

TSSIによる置塩定理批判について

森 本 壮 亮

はじめに

人間は、彼らの生命の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係を、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係を受け容れる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法的かつ政治的な上部構造がそびえ立ち、そしてこの土台に一定の社会的意識諸形態が照応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般の条件を与える。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいは同じことの法的表現にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその極端に逆転する。そのときから社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、徐々にであれ急激にであれ、変革される。(MEGA II / 2, S. 100-101, 『資本論草稿集』第3分冊, 205頁)¹⁾

1) 新MEGAからの引用は、MEGAの次に部門、巻号、(分冊,) 頁数を順に記し、その後には邦訳箇所を併記する。

キーワード：TSSI, 置塩定理, 利潤率の傾向的低下法則, 道徳的磨滅

このあまりにも有名な『経済学批判』におけるマルクスの記述が示すように、時代状況が変わり「実在的土台」である「経済的基礎」が変われば、「上部構造」の一部である経済理論にも変革の圧力が加わる。マルクス経済学研究におけるその最も典型的な例は、価値論・利潤率低下論に関する欧米マルクス経済学の議論であろう。

森本 [2010, 2011] でも論じたように、欧米マルクス経済学においては1980年代以降、それまで学界で主流となっていたマルクスの価値論解釈とは距離を置き、『資本論』やその他の関連著作（当時、新MEGAの一部として徐々に出版が開始されていたマルクスの「草稿」も、重要なマテリアルとなった）におけるマルクス自身の記述を基礎とした、新たな価値論解釈が次々と提起されるようになった。

この一連の新解釈に対して、それまでの研究蓄積を無視した一時的な流行りと看做されることも我が国では多いが²⁾、冒頭のマルクスの視点からすると、それまでの通説となっていた理論の「実在的土台」が変化したために、「上部構造」である理論部分に変革の圧力が加わっていると看做すこともできよう。特に、新たな価値論解釈を提起した研究者群には若手が多く、通説を創った研究者群とは世代が異なっている。そのような若手の研究者と、通説を創った旧世代の研究者とは、今は同じ経済世界に生きているとしても、人生の中で見て経験してきた経済世界は大きく異なる（つまり、世界の見え

2) 1980年代以降の欧米マルクス経済学における価値論・転形問題論争の展開を検討した我が国の研究の代表的なものとしては、例えば和田 [2014] がある。ここでは、通説的な価値論・転形問題解釈の視点から諸新解釈が検討されており、次のような評価がなされている。「ともあれ1990年代以降の転形問題研究は、マルクス派経済学全体が質量ともに停滞傾向を強める中で、1960年代初めまでの『源流』期や1970年代から80年代の『ルネサンス』期には確かに存在していた活力を、少なからず失ってしまったように思われる。それらの諸研究は概して、転形問題論争の黄金時代に出揃った諸見解がもつ含意や限界にかんする理解が不十分なうえに、理論展開の精度や叙述の明晰さの点でも不満が多く、80年代までに登場した諸研究がそれぞれに新たな潮流を形成したときに匹敵するインパクトは期待できない。偉大な先達たちの到達点を認識しないままに、あるいは認識できないままに、真の問題解決からかけ離れた安易な思いつきや過去の理論の矮小な焼き直しが窺われることなくまかり通る状況が、マルクス派経済学の学界ではいまや全世界的に現出しているのではないだろうか。」(235頁)

方が違う) ために、発想や思考様式が異なり、結果作り上げる「意識諸形態」である理論に大きな隔たりができているとも考えられる。

そのような新しい世代によって創りあげられてきた価値論に共通した特徴は、それまでの通説のように労働次元（価値体系）と価格次元（価格体系）との二元論でマルクスの価値論を理解し展開するのではなく、価格次元のみで理解し展開していこうとする点にある。たとえば、1980年代初頭に出てきたNew Interpretationにおいては、それまでの通説が可変資本を労働力の再生産に必要な消費財に含まれる労働量によって規定していたのに対し、実際に支払われる賃金（当然ながら価格次元である）によって規定する点に、その特徴がある³⁾。その理由として、New Interpretationの代表的論者であるDuménilは、通説的な規定では労働者が皆同一の消費を行っていることや貯蓄をしないことが前提となっているが、現代はそうではないことを指摘している（[1983-84], p. 444）。このようなNew Interpretationの議論は、労働者階級が比較的同じような消費を行っていた19世紀の世界から、労働者の消費が多様となり貯蓄もするようになった20世紀後半の経済世界へと「実在の土台」が変化したことの反映だと看做すことができよう。

そして、New Interpretationに続いて1980年代中頃に出てきたのが、可変資本部分だけでなく価値論体系全体を、資本循環論に基づいて価格次元で統一的に捉えるSingle System Interpretation（「単一体系解釈」とも訳される）である。Single System Interpretationにも、不変資本部分の大きさを現在価値（時価、再調達価格）と看做すのか過去の取得原価（簿価）と看做すのかによって、Simultaneous Single System Interpretation（「同時的単一体系解釈」とも訳される）とTemporal Single System Interpretation（「時間的単一体系解釈」とも訳される）との2種類が主に存在するが、いずれも『資本論』の価値論解釈だけにとどまらず、利潤率の傾向的低下法則を分析

3) New Interpretationについての詳細は、森本 [2014] を参照。また、1980年代以降に次々と登場してきている新たな価値論解釈のサーベイとしては、森本 [2011] をも参照。

基軸として、現実経済の分析を精力的に行ってきた⁴⁾。

特に後者のTemporal Single System Interpretation (以後、TSSIと略)は、転化論だけにとどまらず、利潤率の傾向的低下法則論の分野で通説がかつて築いた「置塩定理」への批判をも果敢に展開してきており (Ernst [1982], Freeman [1996b], Kliman [1988][1997], など), 欧米のマルクス経済学界で1990年代後半以降、幾度となく論争が展開されてきている。そして、2008年のリーマンショックの折にも、この「置塩定理」に関わる議論が学界で一大論点となった⁵⁾。

このようなTSSIの議論および論争に関しては、我が国ではまだあまり知られるところではない。特に、置塩定理批判の議論に関しては、田添[2011]が先駆的にその理論部分の一部をとりあげているものの、TSSIによる議論の全体像、それを生じせしめた背景、そして現実経済との関係といった議論の全貌は未だ霧の中に包まれており、一部が断片的にとりあげられて批判されるに終わっているというのが、我が国の状況であろう。だが、断片的ではなく、それを生じせしめた背景 (精神史的背景および「実在的土台」)、そして現実経済との関係をも含めてTSSIの議論を俯瞰的に見ていくと、「デフレ」という言葉に象徴される「失われた25年」の状況下にある我が国経済の分析に、非常に示唆的な観点を提供しているのではないか? また、その議論への賛否はともかくとしても、少なくとも、とりあげ検討の対象とすべきものではなからうか? 本稿は、このような観点から、以下に、まずTSSIをはじめとする諸新解釈が出現する前に通説となっていた価値論とそれに基づく利潤率の傾向的低下法則に関する「置塩定理」と呼ばれる議論 (第I節)、およびそれへの反発として出てきたTSSIの価値論解釈と置塩定理批判 (第II節)、およびそれと同様の議論の要点 (第III節) を見た後、理論的・実証

4) Simultaneous Single System Interpretationについては、その代表的論者である F. Moseleyが、その理論部分については [2016] で、現実経済の分析部分については [1991] で、まとめている。

5) この時TSSI陣営内から出されたリーマンショック分析が、Kliman [2010] である。

的見地から若干の考察を加えてみることにしたい（第IV節）。

I 価値論と利潤率低下論に関する 1970 年代までの通説

(1) 通説的な価値論解釈

周知のように、1885年に『資本論』第2巻が出版された後に展開された「懸賞論文競争」以降、価値から（生産）価格への転化をめぐる、「転形問題論争」として知られる論争が展開された。その帰結をごく簡単にまとめると、次のようになる。

まず『資本論』第1巻レベルでの価値論は、商品の価値は、生産手段に体化されている労働と直接労働との和によって決まるとするものであり、各商品の価値ベクトル t は、生産手段の投入係数行列を A 、直接労働ベクトルを I とすると、

$$t = tA + I \quad (1)$$

のような価値方程式で表すことができる。この式の右辺の第一項 tA は不変資本 c の価値を表し、第二項 I （生きた労働）は、労働者に支払われる可変資本 v と、資本家の取り分となる剰余価値 m とに分かれ、労働者の実質賃金ベクトルを b とすると、両者はそれぞれ

$$v = tbl \quad (2)$$

$$m = I - tbl \quad (3)$$

となる。これに対し、『資本論』第3巻における転化論においては、資本家間の競争によって剰余価値部分の再分配が行われることで、各投下資本あたりの利潤率は平均化され、その結果生じる利潤率 r^* は、 x を商品の生産量ベクトルとすれば、

$$r^* = \frac{mX}{cX + vX} \quad (4)$$

のように決まり、諸商品の生産価格 p^* は

$$p^* = (1+r^*)(c+v) = (1+r^*)(tA + tBl) \quad (5)$$

のようになる。しかしこの式では、生産手段や実質賃金として消費される商品の価値はそれぞれ tA と tBl と、生産価格となっていないので、「費用価格」部分の tA と tBl とを生産価格に「修正」すると、諸商品の価格ベクトル p と平均利潤率 r とは、

$$p = (1+r)(pA + pBl) \quad (6)$$

で表わされる連立方程式によって決定されるものに等しくなる（ただし、この方程式は未知数が $n+1$ 個で方程式が n 個なので、価格に関しては相対価格のみ決まることになる）。

以上の議論から、(a) マルクスが強調した総計一致二命題（総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤）は、資本の有機的構成が全産業で均一などの非常に特殊な条件下でしか同時には成立しないこと、(b) 価格と平均利潤率の大きさは、Sraffa [1960] が示した、社会における生産技術と実質賃金を記述した生産に関する連立方程式を解くことで得られたものに等しくなること（すなわち、価値方程式を経る必要はなく、価格方程式から直接的得られること）、の二点が結論づけられた。

(2) 置塩定理

以上のような価値論解釈を利潤率の傾向的低下論に適用したものが、「置塩定理」、もしくは置塩の先駆者である柴田敬の名も加えて「柴田＝置塩の定理」と呼ばれているものである。

いま、生産手段生産部門（第一部門）と消費手段生産部門（第二部門）の二部門から成る経済を考え、これまでと同様に、不変資本部分に投入される財を a_i 、労働投入を l_i 、実質賃金を b 、生産価格を p_i 、利潤率を r 、消費財価格をニューメレールとして 1 とすると、生産価格体系は、

$$p_i = (1+r)(a_i p_i + b l_i) \quad (7)$$

$$1 = (1+r)(a_2 p_1 + b l_2) \quad (8)$$

となる。ここで、生産手段生産部門に生産手段価格を低下させるような資本使用・労働節約的技術革新が起こったとする。新技術導入後の状態をダッシュで表すと、それは

$$a_i' > a_i, l_i' < l_i \quad (9)$$

$$p_1 > p_1' \quad (10)$$

と表すことができる。このような新技術の導入後の生産価格体系は、

$$p_i' = (1+r')(a_i' p_i' + b l_i') \quad (11)$$

$$1 = (1+r')(a_2 p_1' + b l_2) \quad (12)$$

となるが、(8) と (12) から、

$$\frac{1+r}{1+r'} = \frac{a_2 p_1' + b l_2}{a_2 p_1 + b l_2} \quad (13)$$

が導かれ、(10)式 $p_1 > p_1'$ を考慮すると、 $r' > r$ となる。

このような考察から置塩は、「利潤率の傾向的低下を主張するためには、実質賃金の傾向的上昇を前提しなくてはならない」(置塩 [1978], 154 頁) という結論を導き出した。すなわち、実質賃金率 (b) の上昇という要

因がなければ（上の(13)式の右辺で、 $p_i > p_i'$ の影響を相殺する以上に、分子の b が分母の b よりも上昇しなければ）、資本家による費用価格基準の技術革新の追求によって利潤率の上昇が達成され、マルクスが主張したように利潤率が傾向的に低下することはないと指摘したのであり、この指摘は「置塩定理」として広く知られるところとなった。

ただし、見落とされてはならないのは、この置塩の結論の裏面は、「もし一般的利潤率が傾向的に低下するとすれば、必ず実質賃金率の上昇があったはずだ」（置塩 [1978], 153 頁）というものである。この点は、実質賃金率が急激に上昇していた当時の日本経済の「実在的土台」を反映した議論だということもできよう。

II 価値論と利潤率低下論に関するTSSIの議論

(1) TSSIの価値論解釈

以上のような1970年代までに通説の地位を獲得した、Sweezy [1942], Okishio [1961][1963], Morishima [1973] に代表されるマルクス価値論解釈への反発として、1980年代に自然発生的に生まれた価値論解釈の一つがTSSIであり、その主な論者にA. Kliman, A. Freeman, G. Carchediらがいる。そして現在までに、*Capital and Class*や*Review of Radical Political Economics* に代表される欧米マルクス経済学の雑誌に数々の論文が掲載されてきたほか、Mandel and Freeman(eds.) [1984], Freeman and Carchedi(eds.) [1996], Kliman [2007] などの著作、Freeman *et al.* (eds.) [2004] や Potts and Kliman(eds.) [2015] などの論争書も刊行されている。

森本 [2010] でも指摘したように、このTSSIは「純朴な視点」（Freeman [1996a], p.4）でマルクス自身の著作に絶えず立ち返りながら、(1)資本循環論に基づいて価格次元で統一的に価値論を捉え（Single System）、(2)その資本循環論に時間構造を見る（Temporal）ところに理論の特徴がある。すなわち、貨幣資本循環の定式は、

$$G - W \cdots P \cdots W' - G'$$

(Gは貨幣資本, Wは商品資本, Pは生産資本, ダッシュは以前とは価値の大きさが異なることを表わす)

と通常は表わされるが, 生産過程に要する時間が理論的に重要な役割を果たすとして, もしその生産過程に要する時間が1期であったとするならば,

$$G_t - W_t \cdots P \cdots W'_{t+1} - G'_{t+1}$$

のように理解し, 商品の価値を

$$t_{t+1} = p_t A + I \quad (14)$$

(t_{t+1} はt+1期の商品の価値ベクトル, p_t は生産手段と労働力とが購入されたt期の実際の市場価格ベクトル, A は投入係数行列, I は直接労働ベクトル)

と規定する⁶⁾。そしてこのような理解に基づき, 不変資本部分の価値を過去の取得原価(簿価)と看做し, また可変資本部分も過去に実際に支払われた賃金と看做し, 両者の合計である費用価格部分は所与であるから, 再計算して「生産価格化」する必要はない(つまり, 「転形問題」は存在しない)と主張している。

(2) TSSIの置塩定理批判

以上のような価値論解釈に基づく, 転化論に関して不変資本部分の価値を再計算して「生産価格化」する必要がない(そもそもすでに過去に支払った価格なのだから, 時間をさかのぼって再計算して生産価格化することなど

6) たとえば, Freeman ([1996]b, p.231), Kliman and McGlone ([1999], p.37)。
 なお, Rieu ([2009], p.164n)も指摘するように, 期によって技術が変化していく場合はそれに伴って投入係数や直接労働も変化していくので, 正確にはAやIにも期を示すサブスクリプトのtをつける必要がある。

できない)と主張したのと同様に、利潤率の傾向的低下論に関しても、不変資本部分の価値を再計算することはできないということになる。

たとえば、TSSIがよく挙げる⁷⁾、生産期間中に技術革新が起こって不変資本を構成する商品がそれまでよりも安く生産できるようになる(価格が低下する)ケースを考えてみよう。通説的な価値論解釈からすると、諸商品の生産価格は(6)式で同時的に決定されるので、不変資本価格(pA)の低下は同時に商品の価格(p)と利潤率(r)とに影響を与え、先述のように利潤率は上昇することになる。

対して、TSSIの価値論解釈からすると、諸商品の価値は(14)式のように決まるから、もし生産期間中に技術革新が起こって不変資本価格が低下した($p_{t+1}A < p_tA$)としても、 t_{t+1} に変化は生じないことになる。また、 $t+1$ 期の利潤率 r_{t+1} は

$$r_{t+1} = \frac{t_{t+1}}{p_tA + p_tbl} - 1 = \frac{p_tA + l}{p_tA + p_tbl} - 1 \quad (15)$$

のように決まるから、利潤率にも変化は生じないことになる(利潤率に変化が生じるのは、技術革新後の不変資本 $p_{t+1}A$ が生産に入ってから $t+2$ 期以降である)。このようにTSSIは、通説的価値論解釈とそれに基づく置塩定理が、現実とは異なり、投入の不変資本価値を産出時点で再評価して恣意的に利潤率を高めることによって、生産性の上昇が利潤率の上昇をもたらすと証明してしまっていると批判している(Kliman[2007], p.120)。

Kliman ([2007], Ch.7)は、このような通説的価値論解釈との違いをトウモロコシ生産の例から説明している。いま、トウモロコシ生産の物質的な投入と産出の状況が図1のようであったとしよう。1年目は、前貸資本(この例では、簡単化のために可変資本部分は捨象されている)である種トウモロコシが64単位、単位価値5で投下されている。そこに、直接労働が80投入されて、1年目の終わりには80単位のトウモロコシが収穫され、差し引

7) Ernst [1982] など。

図1 物質的な投入産出量

年	種トウモロコシ (前貸資本)(A)	単位価値(投入時) (B)	直接労働 (C)	純生産=剰余生産物 (D)	トウモロコシ産出高 (E) = (A) + (D)	物質的利潤率 (D) ÷ (A)
1	64	5	80	16	80	25%
2	80	5	100	20	100	25%
3	100	5	100	30	130	30%
4	130	5	100	45	175	34.60%

き16単位が純生産（剰余生産物）となっている。このとき、物質的な利潤率は25%である。そして、2年目には1年目に収穫された80単位のトウモロコシがすべて種トウモロコシとして投下され（単位価値は5のままとされている）、今度は直接労働が100投入されて、2年目の終わりには100単位のトウモロコシが収穫され、差し引き20単位が純生産（剰余生産物）となり、物質的な利潤率は25%となっている。

そして3年目から技術革新が起こり、直接労働は100のままだが、純生産（剰余生産物）が1.5倍ずつ増えていくという想定がされている。すなわち、2年目に純生産（剰余生産物）が20単位であったものが、3年目は30単位、4年目は45単位となるとされており、それに伴って、物質的利潤率も3年目は30%、4年目は34.6%と上昇していつている。

このように技術革新が起こり生産力が上昇していくケースに対して、労働時間の貨幣表現（Monetary Expression of Labor Time: MELT）を1として（この例では、直接労働1単位=1貨幣単位となる）、通説的なやり方で価値と利潤率の計算を行っていくと、図2のようになる。すなわち、投入時の単位価値である5に種トウモロコシの投入量をかけて前貸資本額、単位価値で

図2 通説的な価値と利潤率計算

年	単位価値(投入時) (F)	前貸資本額 (G) = (F) × (A)	付加価値=剰余価値 (H) = (F) × (D)	総価値 (J) = (G) + (H)	単位価値(産出時) (K) = (J) ÷ (E)	価値利潤率 (H) ÷ (G)
1	5	320	80	400	5	25%
2	5	400	100	500	5	25%
3	5	500	150	650	5	30%
4	5	650	225	875	5	34.60%

図3 TSSIの価値と利潤率計算

年	単位価値(投入時) (L)	前貸資本額 (M) = (L) × (A)	付加価値=剰余価値 (N) = (C)	総価値 (O) = (M) + (N)	単位価値(産出時) (P) = (O) ÷ (E)	価値利潤率 (N) ÷ (M)
1	5	320	80	400	5	25%
2	5	400	100	500	5	25%
3	5	500	100	600	4.615	20%
4	4.615	600	100	700	4	16.70%

ある5に純生産（剰余生産物）をかけて付加価値（剰余価値）、前貸資本額に付加価値（剰余価値）をたして総価値（単位価値である5にトウモロコシの産出高をかけてもよい）がそれぞれ導かれ、剰余価値を前貸資本額で割った価値利潤率は、技術革新が起こる前の1年目と2年目は25%、技術革新が起こった後の3年目は30%、4年目は34.6%となる（価値利潤率は物質的利潤率と等しくなる）。

対して、TSSIのやり方で価値と利潤率の計算を行っていくと、図3のようになる。技術革新が起こる前の1年目と2年目は、価値も利潤率も通説的なやり方で計算したのと同じであるが、技術革新が起こった後は違いが発生している。TSSIは(14)式のように価値を規定するので、それぞれの年の総価値は、前貸資本額に直接労働（MELTが1なので、直接労働に1をかけたものが直接労働の貨幣表現となる）を加えたものとなる。そして、この総価値を産出高で割ったものが産出時のトウモロコシの単位価値となり、それが次の年の種トウモロコシの単位価値となる。そうすると、3年目の産出時に、トウモロコシの単位価値が5から4.615に低下するとともに、価値利潤率も25%から20%に低下する。そして4年目以降も同様に、トウモロコシの単位価値と価値利潤率は低下していくことになる。

このように、技術革新が起こり生産力が上昇していくケースでは、通説的な計算方法では利潤率が上昇していくのに対して、TSSIの計算方法では、逆に利潤率が低下していくこととなる。

だが、以上のようなKlimanの説明は、価値と利潤率に関する通説的な計算方法とTSSIの計算方法との違いをよく示すものとはなっているものの、

利潤率低下に関する置塩定理批判としては、いささか不適當である。なぜなら、利潤率の動向が通説的な計算方法とTSSIの計算方法とで逆になっているのは、労働生産性の上昇が、通説的な計算方法では利潤率上昇に結果し、TSSIの計算方法では単位価値の低下に結果するように想定されているからである。これでは、あたかも単位価値が低下するかが利潤率の動向を真逆にする原因となっているかのような説明になってしまっている。しかし、(10)式からもわかるように、通説的な計算方法（置塩定理）においても、単位価値が低下すると想定する十分な理由が存在する。それゆえ、通説的な計算方法を示した図2においても、技術革新が起こった3年目と4年目には、単位価値（F項およびK項）が低下していく（たとえば、3年目には4.615、4年目には4など）とした方がよい。

利潤率の動向を真逆にさせる、通説的な計算方法とTSSIの計算方法との最大の違いは、むしろ不変資本部分の計算の違いである。技術革新が起こった場合の利潤率は、通説的な計算方法では、投入時と産出時の区別がされずに、技術革新後の生産技術を示す(6)式のような計算式から計算される。このとき、不変資本の大きさ(pA)は、結果的に新技術のもとで評価された大きさとなる。Klimanの例でいえば、図2の3年目と4年目の投入時の単位価値（F項）と産出時の単位価値（K項）がいずれも、たとえばそれぞれ4.615、4のようになる（それに伴って、G、H、J項の大きさも修正が必要となる）。そして計算される利潤率はKlimanの説明通りのものとなるが、それは技術革新によって達成可能となる理論的な利潤率といえる。対して、TSSIの計算方法では、投入時の単位価値は前期の産出時の単位価値と等しくなる（不変資本の大きさが、旧技術のもとで評価された大きさとなる）ので、図3で示されているように、3年目と4年目の投入時の単位価値（L項）は、それぞれ5、4.615となる。そして計算される利潤率は、Klimanの説明通り低下していくことになるが、それは新技術を瞬時には導入できない個別資本にとっての現実的な利潤率ともいえる。

以上のように、投入時と産出時との間に単位価値を低下させるような技術

革新が起こる場合、通説的な計算方法とTSSIの計算方法とで利潤率の動向が真逆になるのは、通説的な計算方法の方が不変資本部分の大きさが小さく計算されるからであり、単位価値を変化させるような技術革新が激しければ激しいほど、両者の乖離は大きくなる。そして、流動不変資本よりも規模も大きく回転期間も長い固定資本部分にこのような技術革新が起こる場合は、その乖離はより大きなものとなる。

現代的な例で考えてみよう。現代、TSSIの論者もしばしば強調しているように⁸⁾、企業の生産過程で固定資本として多く使われているコンピューター価格は年々低下しており、その分不変資本価格の低下が起こっている。その結果として、通説的な価値論解釈からは、利潤率の上昇がもたらされるということになる。対して、TSSIの価値論解釈からは、その低価格化したコンピューターが実際に生産過程に投入されるまでは（既存のコンピューターが置き換えられるまでは）、諸商品の価格も利潤率も変化がないということになる。

ただし、もちろん現実の部門内競争においては、数年もすれば同じ商品を作っている企業の中に、新規工場を建設したり従来の工場の設備を更新したりして、低価格化したコンピューターを導入する企業が現れ始めるだろう。その時は、マルクスも指摘したように、まずはその企業が特別剰余価値を獲得することになるとともに、供給の増加によって市場価格は次第に下がっていくこととなる。すると、既存のコンピューターを用い続けている企業には、次第に負の特別剰余価値がのしかかってくるようになる。このように、固定資本の稼働期間中に技術革新が起こって固定資本部分に道徳的磨滅が発生すると、それは負の特別剰余価値として当該企業の利潤率を低下させる作用がある。

しかし、通説的な価値論解釈ではこのような事態は捉えられず、既存の固

8) たとえば、Kliman ([2010], Ch. IX) は、アメリカ経済における情報処理装置・ソフトウェア分野の高い減価償却率に注目し、固定資本に道徳的磨滅が多く発生しているのではないかと指摘し、その影響を推計している。

定資本を用い続けている企業にとっても、不変資本の大きさを理論上低下させることによって、技術革新は利潤率の上昇をもたらすことになる。対して、TSSIの計算方法では、既存の固定資本部分は技術革新前の個別価値によって計算されたものだから、不変資本の大きさは変化せず、利潤率は低下していくことになる。TSSIによる置塩定理批判は、この点を指摘することから始まった (Ernst [1982])。

Ⅲ 利潤率低下論に関するTSSIと同様の議論

先述のように、TSSIはしばしば、学界におけるこれまでの研究蓄積からは独立した、または無視した、全く新種の議論だと理解されている。しかし、以上に見たTSSIの議論、その中でも特に利潤率の傾向的低下法則をめぐる議論に関しては、我が国でも欧米でも、実は同種のものがこれまでも提起されてきている。以下、そのうちの代表的なものをいくつかとりあげて見てみよう。

(1) 富塚良三の置塩定理批判

「置塩定理」と呼ばれるものが学界に提起されて以来、それへの批判として最も有名かつ支持を得ていると思われるものは、富塚良三による批判である。その骨子は、富塚 [1994] では以下のようにまとめられている。

だが、こうした「論証」(置塩定理——引用者)には、以下のような重大な難点がある。第一に、新技術を導入する個別資本にとっての事実とその技術が一般化し、それが標準的ないしは平均的生産条件となったのちのその生産部門の資本総体にとっての、したがってまたその平均的一加除部分としての平均資本にとっての事実とを混同ないしは同一視する誤りがそのまま投影されている点。第二に、先にも指摘したところであるが、利潤率が投下総資本に対する剰余価値量の比率(すなわちいわゆる「資本利潤率」)としてその本来の意味において把握されることな

く、単位生産物当りの費用価格に対する利潤量の比率（すなわちいわゆる「費用利潤率」）としてとらえられ、資本の有機的構成も、その本来の意味においては、生産物単位量当りに要する生産財量ならびに労働量として、とらえられている点。氏（置塩——引用者）の「論証」は、これらの重大な難点をもつといわなければならない。とくに、第一の点の誤りが決定的であると思われる。（245～246頁。強調は原文）

このうちの「第一」の難点として指摘されているのは、置塩定理における利潤率が、新技術が普及した後の利潤率であり、その普及過程において刻一刻と変化する経過的な利潤率が無視されているということである。これは、TSSIによる置塩定理批判と共通したものである。

TSSIは時間の要素をとりわけ強調し、利潤率を(15)式のように規定していた。それは、置塩に代表される通説的な解釈では比較静学の枠組みが用いられて、時間要素（特に均衡に達するまでの経過的な利潤率の変化や、その過程でそれぞれの個別資本が享受または被る特別剰余価値や負の特別剰余価値）が見えなくなってしまうからである⁹⁾。このように、新技術が導入されてから新しい均衡に到達するまでの過程で個別資本が享受または被る特別剰余価値や負の特別剰余価値に注目し、置塩定理を批判する点では、富塚とTSSIとは共通している。

また、「第二」の難点として指摘されているのは、固定資本の問題である。すなわち、置塩に代表される通説的な解釈では利潤率が単位生産物当りの費用価格（不変資本部分に関しては、固定資本の磨滅・価値移転分と流動不変資本のみが入る）に対する利潤量の比率（「費用利潤率」）として規定されており、マルクスが考えたように、そして現実がそうであるように、投下総資本（不変資本部分に関しては、固定資本全体と流動不変資本との合計）に対する剰余価値量の比率（「資本利潤率」）となっていないという批判である。

置塩は簡単化のために固定資本を捨象して流動資本モデルで置塩定理を考

9) この観点からのTSSIによる置塩定理批判として、たとえばKliman [1997] がある。

察していたので¹⁰⁾、置塩定理における利潤率は「費用利潤率」となっている。しかし、固定資本を考慮に入れた時、技術革新が起こってその固定資本部分に道徳的磨滅が起こった場合は、既存資本を用い続ける個別資本の経過的な「資本利潤率」が、道徳的磨滅分だけ下がる（負の特別剰余価値を被る）ことになり、「費用利潤率」だけで考察した場合と結果が異なってくる。このような富塚の指摘もまた、上で見たErnst [1982] 以来のTSSIによる置塩定理批判と全く同様のものである。

(2) 逢坂充の指摘

置塩定理批判としてではないが、同様に固定資本の道徳的磨滅が与える影響という観点から利潤率の傾向的低下法則に関して考察したものに、逢坂 [1984] がある。

逢坂は、加速的資本蓄積の過程で、技術革新を遂げた革新的な追加資本が既存資本と対立するようになることを指摘する。すなわち、革新的な追加資本は利潤率上昇に作用するが、旧来の既存資本は道徳的磨滅による減価を被ることで利潤率を低下させる方向に作用するというのである。そして、技術革新直後の減価が潜在的に進行する段階と、それが既存資本の「価値破壊」や「遊休化」として現実的にも現れるようになった段階とを区別し、次のように指摘している。

一方では革新的新資本群が特別剰余価値の生産に基づいて積極的に蓄積のテンポを早め、価値的にも素材的にも増大していくとすれば、他方ではこれによって既存資本群は内部に「減価」を蒙りながらそれが未だなお潜在的な「減価」として堆積していく、といった資本価値における「増加」と「減価」の矛盾を孕んだ過程が進行するのであるが、しかし

10) 置塩が「置塩定理」について包括的に考察した置塩 [1978] では、固定資本を考慮した場合も考察されている (114~116頁)。しかし、欧米で参照される Okishio [1961] では固定資本は捨象されているので、特に欧米ではしばしば「置塩は固定資本を無視してしまっている」と指摘される。

やがて、この過程は、前者の量的拡大が後者に対し決定的な破壊力となって「事実上の減価」を強制することにより、遂には質的な転換を遂げていくのであって、およそこのような生産力発展の現実的過程を、先の「減価」概念の区別は表現しているといつてよいであろう。(197頁)

逢坂は置塩定理についての言及はしていないが、この議論もまた、技術革新によって、すぐには置き換えができない既存の固定資本部分に道徳的磨滅が発生して減価が生じ、利潤率を低下させる作用があると指摘する点では、TSSIと共通している。

(3) R.Brennerの指摘

そして、固定資本の道徳的磨滅が利潤率低下に大きく作用していると指摘したものに、Brenner [2006] がある。Brennerは戦後の先進資本主義国経済の実証分析を行う過程で、1970年代以降の資本主義的企業の行動基準が低コスト技術の採用にあると指摘し、新技術を採用する企業が出てきても、固定資本部分はすでに投下してしまっている所以他の企業はすぐには新技術に置き換えることができず、旧技術の固定資本部分を抱え続けた企業群には道徳的磨滅分の利潤率低下が発生し(旧技術の固定資本部分に関しては、投資コストを回収できない)、それが1970年代以降の先進資本主義国経済の長期停滞の本質的原因になっていると主張する(Ch.2)。

そして、旧技術の固定資本部分を抱え続けた企業群は、固定資本部分はすでに投下してしまっているため、たとえその分の投資コストを回収できなくても、その部門から退出せずに居残り続け、流動資本部分が平均利潤を生む水準まで価格を低下させることで(このとき、すでに投下した固定資本部分の利潤率はゼロになるどころか、回収もできない)、新技術採用企業との競争を行う企業が多いとも指摘している。

Brennerは一般的にはTSSIに分類されることはないが(Brenner [2006] では、意図的にかマルクスの利潤率の傾向的低下法則に対しても言及はな

い)、以上のような議論は、TSSIの議論と全く同じであり、現実経済分析への応用であるといえる。

IV TSSIによる置塩定理批判について

それでは、以上のようなTSSIによる置塩定理批判はどのように評価できるだろうか？

I節・II節で見たように、置塩定理のベースとなっている通説的な価値論解釈とTSSIとでは、価値と利潤率の規定が異なる。そのため、TSSIは置塩定理とは全く異なった価値と利潤率の規定を持ち出して置塩定理を批判しており、的を射ていない、もしくは内在的な批判になっていないと評価することもできなくもないだろう。

特に、置塩定理における利潤率は、新技術がその部門全体に普及して新たな均衡が成立した後の利潤率であるのに対して、TSSIの利潤率は(15)式にも表されているように、均衡が成立するまでの個別資本の経過的利潤率である。それゆえ、それぞれの個別資本の経過的利潤率がどうであれ、都留([1994], 506~507頁)も指摘するように、費用価格を低めるような新技術が導入され均衡が達成された後にその部門に成立する利潤率は、理論的には必ず元の利潤率よりも高くなる。この意味では、置塩定理の論理展開に何の誤りもない。

しかし問題は、激しいグローバル競争の中で絶え間ない技術革新が生じている現代、新しい均衡に落ち着くかという点である。置塩は生前最後の論文(Okishio [2000])で、この問題をコンピューターによるシミュレーションによって追及し、否定的な結論を得て置塩定理の撤回ともとれる発言をしている。対してTSSIも同様に、II節で見たような置塩定理批判をする理由として、技術革新が一度きりでなく絶え間なく継続的に起こることを強調している(Kliman [1997])。置塩とは方法および価値と利潤率規定は異なるが、着眼点は同じである。

そしてもし絶え間ない継続的な技術革新が起こっていて、新しい均衡が達

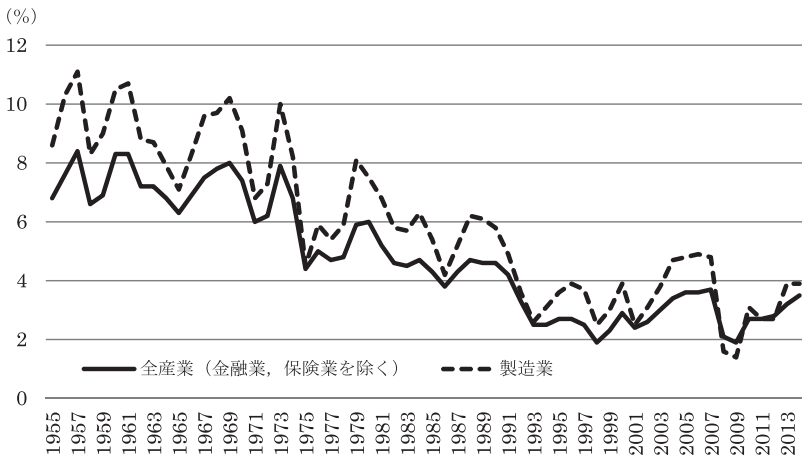
成されない場合は、(6)式で規定されるような理論的な利潤率（新しい均衡における利潤率）ではなく、(15)式に表されるような現実的な（実際の）利潤率が重要性を持つ。

また、置塩も定理を考察する際にしばしば参考にした現実経済を見れば、図4および図5からもわかるように、日本経済に関しては、長期的に利潤率（これは現実的な（実際の）利潤率である）は上昇どころか低下傾向にある。すなわち、置塩定理は少なくとも日本経済に関しては現実性を持っていないのである。我々は、これは一体何故なのかを問わなければならない。

TSSIはこの問題に対して、(a)通説的な価値論解釈によって導かれる理論的な利潤率と、現実的な利潤率とが異なり、技術革新の結果前者が上昇しても後者が低下しうること、(b)そして通説的な価値論解釈による利潤率計算では捉えることのできない固定資本の道徳的磨滅による現実的な利潤率の低下、という二つの解答を与えているといえる。

冒頭で見たようにマルクスは、時代状況が変わり「実在的土台」である「経済的基礎」が変われば、「上部構造」の一部である経済理論にも変革の圧

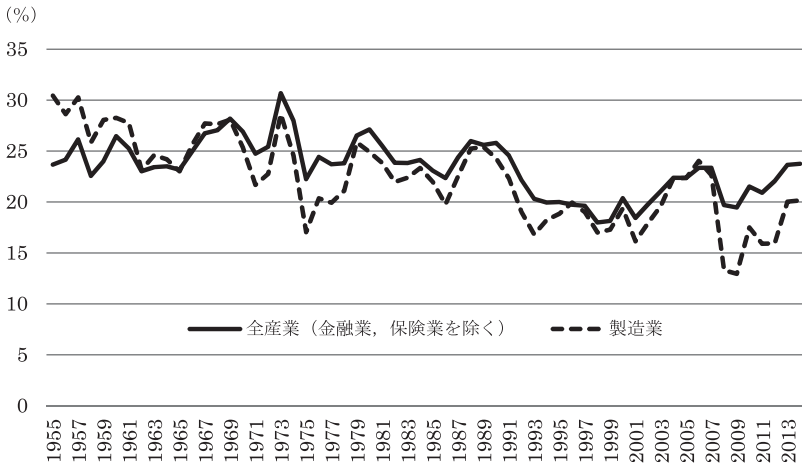
図4 総資本営業利益率の推移



注：全規模、年度（ただし1959年以前は暦年）

資料：財務省「法人企業統計」より作成

図5 利潤率の推移



注1: 利潤率=剰余価値÷(不変資本+可変資本)

注2: 剰余価値=付加価値-可変資本

注3: 可変資本=従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

注4: 不変資本=原材料・貯蔵品+有形固定資産(土地を除く)+無形固定資産

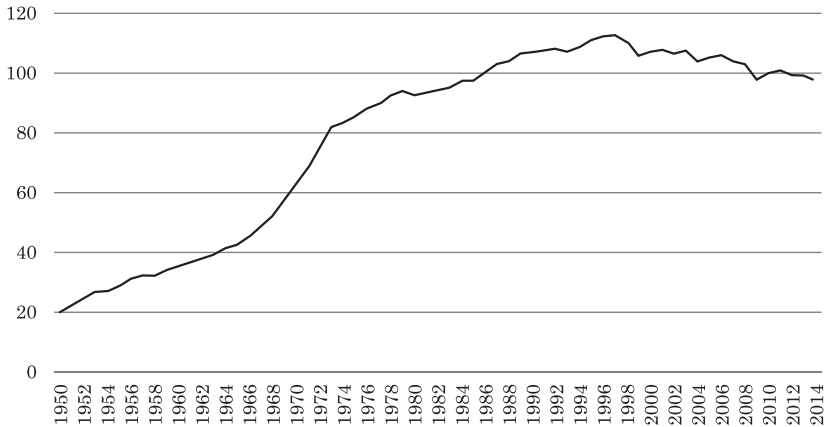
注5: 全規模, 年度(ただし1959年以前は暦年)

資料: 財務省「法人企業統計」より計算して作成

力が加わると指摘した。図4および図5からもわかるように、日本経済に関しては、置塩定理が提出された1960年代には確かに利潤率は低下していなかったし、実質賃金は上昇していた(図6)。その意味で、利潤率は低下しない、もし低下するとしたらそれは実質賃金率の上昇が原因であるとする置塩定理が唱えられる「実在的土台」である「経済的基礎」が存在していたのである。

しかし、1970年代以降は、実質賃金率の上昇はゆるやかになるとともに利潤率が次第に低下しはじめ、「実在的土台」である「経済的基礎」が変化していった。そしてBrennerも指摘するように、先進資本主義国の諸資本はグローバルな絶え間ない価格低下競争に飲み込まれていくようになり、またKliman [2010]も指摘するように、情報処理装置・ソフトウェア分野の絶え間ない急速な技術革新に翻弄されるようになっている。そこでは、たとえ

図6 実質賃金の推移(2010年=100)



注1: 実質賃金率=月間現金給与総額(事業所規模30人以上, 調査産業計, 年平均)÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合, 年平均)

注2: 2010年=100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」, 総務省統計局「消費者物価指数」から計算して作成

ば現在のシャープの亀山と堺の液晶工場の問題に代表されるように、絶え間ない技術革新の結果として生じる急速な商品価格の低下によって、新たに作られた最新鋭の固定資本がすぐに旧技術に転化して道徳的磨滅が発生する(当該の個別資本にとっては利潤率低下に結果する)という事態が頻繁に発生し、それが原因で経営危機に陥る企業が続出している。この意味で、上記(a)(b)にまとめられるTSSIによる置塩定理批判は、置塩定理それ自体の内的理論構造を揺るがすものではないものの、その現実性を問うものであり、現代において確かな「実在的土台」を有しているものと考えられる。

参考文献

板木雅彦『国際過剰資本の誕生』ミネルヴァ書房, 2006年。

逢坂充『再生産と競争の理論』梓出版社, 1984年。

置塩信雄『蓄積論(第2版)』筑摩書房, 1976年。

- 置塩信雄『マルクス経済学 ―価値と価格の理論―』筑摩書房, 1977年。
- 置塩信雄『資本制経済の基礎理論 ―労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連― (増訂版)』1978年。
- 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店, 1980年。
- 置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ ―資本蓄積の理論―』筑摩書房, 1987年。
- 置塩信雄「新生産方法導入と一般的利潤率 ―富塚良三氏の所説の検討―」『大阪経大論集』第45巻第2号, 1994年7月。
- 置塩信雄「『置塩定理』への批判の検討」『大阪経大論集』第45巻第3号, 1994年9月。
- 置塩信雄『経済学と現代の諸問題 ―置塩信雄のメッセージ―』大月書店, 2004年。
- 小西一雄『資本主義の成熟と転換 ―現代の信用と恐慌―』桜井書店, 2014年。
- 田添篤史「『置塩定理』に対する擁護論 ―Laibmanの議論の拡張および厳密化をベースとして―」『季刊 経済理論』第48巻第2号, 2011年7月。
- 都留康「利潤率の傾向的低下法則の論定をめぐる論争(2)」本間・富塚編 [1994], 所収。
- 富塚良三「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論」『商学論集 (福島大学)』第22巻第5号, 1954年2月。
- 富塚良三『蓄積論研究』未来社, 1965年。
- 富塚良三「『利潤率の低下傾向』論 ―柴田敬・置塩信雄・根岸隆氏の所説によせて―」『商学論纂 (中央大学)』第33巻第6号, 1992年8月。
- 富塚良三「利潤率の低下傾向論・再論 ―再び根岸隆氏の所説によせて―」『商学論纂 (中央大学)』第35巻第1・2号, 1993年12月。
- 富塚良三「利潤率の傾向的低落と〈内的諸矛盾の展開〉」本間・富塚編 [1994], 所収。
- 根岸隆「利潤および利潤率について ―富塚, 三土両氏の所説について―」『経済学論集 (東京大学)』第58巻第4号, 1993年1月。
- 本間要一郎・富塚良三編『資本論体系第5巻 利潤・生産価格』有斐閣, 1994年。
- 森本壮亮「『前貸経済学』としての“Temporal Single System Interpretation” ―学説史的視点からの一評価―」『経済論叢 (京都大学)』第184巻第4号, 2010年10月。
- 森本壮亮「欧米マルクス経済学における転形問題論争の現在」『経済科学通信』第127号, 2011年12月。
- 森本壮亮「『資本論』解釈としてのNew Interpretation」『季刊 経済理論』第51巻第3号, 2014年10月。

湯之上隆『日本型モノづくりの敗北 ―零戦・半導体・テレビ―』文春新書, 2013年。

和田豊『価値の理論』第二版, 桜井書店, 2014年。

Brenner, R. [2006], *The Economics of Global Turbulence*, London: Verso.

Duménil, G. [1983–84], “Beyond the transformation riddle: A labor theory of value,” *Science & Society*, 47.

Duménil, G. and D. Lévy [1993], *The Economics of the Profit Rate: Competition, crises, and historical tendencies in capitalism*, Aldershot: Edward Elgar.

Duménil, G. and D. Lévy [2004], *Capital Resurgent: Roots of neoliberal revolution*, Cambridge: Harvard University Press.

Ernst, J. [1982], “Simultaneous valuation extirpated: A contribution to the critique of the neo-Ricardian concept of value,” *Review of Radical Political Economics*, 14.

Freeman, A. [1996a] “The psychopathology of Walrasian Marxism.” In Freeman and Carchedi (eds.) [1996].

Freeman, A. [1996b], “Price, value, and profit: A continuous, general, treatment,” in Freeman and Carchedi (eds.) [1996].

Freeman, A. and G. Carchedi (eds.) [1996], *Marx and Non-Equilibrium Economics*, Cheltenham: Edward Elgar.

Freeman, A., Kliman, A. and J. Wells (eds.) [2004], *The New Value Controversy and the Foundations of Economics*, Cheltenham: Edward Elgar.

Kleinknecht, A., Mandel, E. and I. Wallerstein (eds.) [1992], *New Findings in Long-Wave Research*, London: Macmillan.

Kliman, A. [1988], “The profit rate under continuous technological change,” *Review of Radical Political Economics*, 20.

Kliman, A. [1997], “The Okishio Theorem: An obituary,” *Review of Radical Political Economics*, 29.

Kliman, A. [2007], *Reclaiming Marx’s “Capital”: A refutation of the myth of inconsistency*, Lanham: Lexington Books.

Kliman, A. [2010], *The Persistent Fall in Profitability Underlying the Current Crisis: New temporalist evidence*, New York: Marxist-Humanist Initiative.

Kliman and McGlone [1988] “The transformation non-problem and the non-transformation problem,” *Capital and Class*, 35.

- Kliman and McGlone [1999], "A temporal single-system interpretation of Marx's value theory" *Review of Political Economy*, 11.
- Mandel, E. and Freeman, A. (eds.) [1984] *Ricardo, Marx and Sraffa: The Langston memorial volume*, London: Verso.
- Marx, K. [1861–1863], *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861–1863)*, Text, Teil 5, *Karl Marx, Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA)*, II/3. 5, Berlin: Dietz Verlag, 1980. (資本論草稿集翻訳委員会訳『資本論草稿集』第8分冊, 大月書店, 1984年)
- Marx, K. [1867, 1885, 1894], *Das Kapital*, Erster Band, Zweiter Band Dritter Band, Berlin: Dietz Verlag, 1962, 1963, 1964. (資本論翻訳委員会訳『資本論』第1分冊–第13分冊, 新日本出版社, 1982–89年)
- Morishima, M. [1973], *Marx's Economics: A dual theory of value and growth*, Cambridge: Cambridge University Press. (高須賀義博訳『マルクスの経済学 — 価値と成長の二重の理論—』東洋経済新報社, 1974年)
- Moseley, F. [1991], *The Falling Rate of Profit in the Postwar United States Economy*, Basingstoke: Macmillan.
- Moseley, F. [2016], *Money and Totality: A macro-monetary interpretation of Marx's logic in Capital and the end of the "transformation problem"*, Leiden: Brill.
- Nakatani, T. [1980], "The law of falling rate of profit and the competitive battle: Comment on Shaikh," *Cambridge Journal of Economics*, 4.
- Okishio, N. [1961], "Technical changes and the rate of profit," *Kobe University Economic Review*, 7. (置塩 [1987], 所収)
- Okishio, N. [1963], "A mathematical note on Marxian theorems," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 91. (置塩 [1977], 所収)
- Okishio, N. [1972], "A formal proof of Marx's two theorems," *Kobe University Economic Review*, 18. (置塩 [1987], 所収)
- Okishio, N. [1977], "Notes on technical progress and capitalist society," *Cambridge Journal of Economics*, 1. (置塩 [1987], 所収)
- Okishio, N. [2000], "Competition and production prices," *Cambridge Journal of Economics*, 25. (置塩 [2004], 所収)
- Potts, N. and A. Kliman (eds.) [2015], *Is Marx's Theory of Profit Right?: The simultaneist-temporalist debate*, Lanham: Lexington Books.
- Ramos-Martinez, A. and A. Rodríguez-Herrera [1996], "The transformation of values

- into prices of production: A different reading of Marx's text," in Freeman and Carchedi (eds.) [1996].
- Rieu, D.-M. [2009], "Has the Okishio theorem been refuted?," *Metroeconomica*, 60.
- Rosdolsky, R. [1956], "Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes der fallenden Profitrate," *Kyklos*, 9.
- Shaikh, A. [1978], "Political economy and capitalism: Notes on Dobb's theory of crisis," *Cambridge Journal of Economics*, 2.
- Sraffa, P. [1960], *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a critique of economic theory*, Cambridge: Cambridge University Press. (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産 — 経済理論批判序説 —』有斐閣, 1962年)
- Steedman, I. [1977], *Marx after Sraffa*, London: New Left Books.
- Steedman, I. *et al.* [1981], *The Value Controversy*, London: Verso.
- Sweezy, P. [1942], *The Theory of Capitalist Development*, New York: Oxford University Press. (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年)

(もりもと・そうすけ／経済学部講師／2016年12月22日受理)

On the TSSI's Critique of the Okishio Theorem

MORIMOTO Sousuke

This paper examines the critique of the Okishio theorem by the temporal single system interpretation.

The orthodox interpretation of Marx's value theory determines the value/price magnitudes by using simultaneous equations. In this process, the magnitude of constant capital is calculated as current cost, and a technical innovation results in the increase in the rate of profit (Okishio theorem). Even though it is diametrically opposite to Marx, this story has been widely supported by not only neo-classical economists but also Marxian economists.

However, the temporal single system interpretation (TSSI) has criticized the Okishio theorem since the 1980s. The TSSI rejects simultaneous equations to determine the magnitudes of values/prices, and uses the logic of the circuit of capital. In this process, the magnitude of constant capital is calculated as historical cost. Because the magnitude of constant capital doesn't re-valued, the rate of profit falls in case of a technical innovation.

The difference between the orthodox interpretation and the TSSI becomes apparent when technical innovations are incessant. Especially when incessant technical innovations occur in the sector producing fixed capital, the gap between current cost and historical cost becomes critical. Such incessant technical innovations are characteristic in the modern competition of the global capitalist economy, and we see many capitals struggling with losses from incessant technical innovations. In this process capitals face the fall in the rate of profit, and the TSSI reflects the reality.

When Okishio submitted the theorem, the rate of profit of Japanese economy did not fall and the Okishio theorem had the economic base. However, the rate of profit of Japanese economy has been falling since the

1970s and the Okishio theorem does not have the economic base any more. From the viewpoint of the historical materialism, the economic base calls for a change of the superstructure: from the orthodox interpretation and the Okishio theorem to the TSSI.